

原油70ドル台後半の可能性

石連会見米シェールは勢い欠く



杉森会長

調にある」と述べ、6月1日のOPECプラス会合で段階的な協調減産の維持が固まったことなども価格上昇の要因として挙げた。

石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長）は16日に定例会見を実施し、足元の需要動向や原油価格の展望について語った。原油価格（ドバイ）の展望については、現状の71ドルから、70ドル台後半まで上昇する可能性も示した。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国からなる「OPECプラス」が協調減産を維持していることなどを要因として挙げた。米シェールオイルの動向については、原油価格が回復するなかでも「非常に戻りが遅い」と述べた。

原油価格は直近の1カ月で60ドル台後半から、70ドルを超えまで上昇した。杉森会長は「米国や欧州では経済が正常化に向かうなか、石油需要は回復基

今後の1カ月間の原油価格は「70ドル台で推移する」と予想した。今後のマーケットに影響を及ぼす材料として、OPECプラスによる8月以降の協調減産の方針、イラン核合意をめぐる協議、世界経済と石油需要の回復状況の3点を挙げた。米国シェールに関しては「稼働リク数がまだ戻らない。急に以前の水準に戻るとは考えにくい」と語った。

6月の内需想定は、主要な石油製品4品計で20年比99%、19年比92%だと述べた。昨夏はジェット燃料の需要急減で製油所の稼働率が下がったが、「去年の事態から学習した。今年の夏は長期契約で輸出先を見つけるなど一定の対策がなされるだろう」と語った。



原油C-I-F 6カ月ぶり下落

5月856円安 4万4807円

格 (運賃・保険料込み)

5月の原油C-I-F価

到着値)は円建て、ドル建てとも6カ月ぶりに下落に転じた。財務省が16日に発表した貿易統計旬間速報によると、5月の円建て価格は前月比856円(1.9%)の下落だった。

5月下旬(21~31日)の原油C-I-F価格は、円建てが前旬比1025円(2.3%)

3月下旬から4月中旬にかけての原油価格の一時的な軟化が、5月C-I-F価格の下落につながるとみられる。

高の4万5429円、ドル建ては1ドル30ドル(2.0%)高の66ドルだった。円建ては4旬ぶり、ドル建ては3旬ぶりに上昇に転じている。

円ドル換算レートは1ドル108円84銭で73銭の円高ドル安となり、円建て価格の値下がり促進した。通関数量は961.4万総

円ドル換算レートは1ドル109円17銭で、31銭の円安ドル高。通関数量は370.9万総だった。

ドル建ても65ドル45

円建ては81ドル(1.2

円建ては81ドル(1.2

円建ては81ドル(1.2



「排出ゼロ」で増す中東リスク 残る石油、偏る生産地 その①

国際エネルギー機関（IEA）が2050年までに世界の温暖化ガスの排出を実質ゼロにするための工程表を示した。再生可能エネルギーを普及させ、化石燃料の消費を減らすことなどが柱だ。石油は生産コストの高い地域から生産を止めていくため、中東依存度が高まるという現実が待ち受ける。

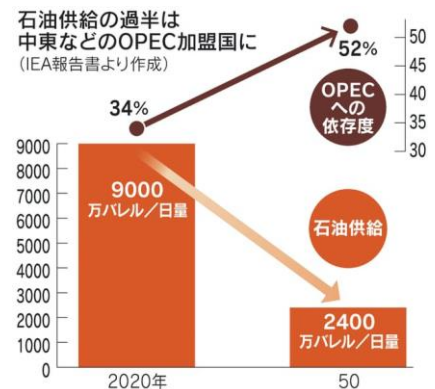
これ以上の新規の化石燃料事業への投資は不要――。5月に公表した工程表は50年の実質ゼロを目指すならば、国や企業は化石燃料事業の新規投資の決定をただちに凍結する必要があるとの見解を打ち出した。

今後のエネルギーの需給構造は、電力はほぼ再生エネになり、運輸部門の多くは電気と水素に移行する。

だが50年の実質ゼロのシナリオには、複数のエネルギー安全保障上の問題が浮かび上がる。その一つが、石油の中東依存度がかつてないほど高まることだ。

温暖化ガスの排出を実質ゼロにするといっても、化石燃料の使用がゼロになるわけではない。IEAの見立てでは、現在日量9000万バレルある世界の石油供給は50年でも2400万バレル残る。航空機・船舶の燃料は電化や他の燃料への代替が難しい。プラスチックなどの石油化学産業なども、化石燃料をある程度使い続ける必要がある。

それゆえ50年時点の二酸化炭素（CO2）の排出量は、20年の2割強にあたる76億トンになる見通しだ。これをCO2を地下で貯留するなどの対応によって「実質（ネット）」でゼロにする。



将来も残る化石燃料の需要は、既に稼働・計画中の生産設備で対応することになる。石油は生産コストの低い地域に絞り込まれていく。中東諸国を中心とした石油輸出国機構（OPEC）のシェアは20年の34%から52%に上昇する見込みだ。

リスクは大きく2つある。

1つ目は紛争が長年続いてきた中東が50年になっても不安定なままであり続けることだ。OPECのシェアが高まっても、輸出国が豊かになるわけではない。石油自体の総需要が減るため、原油価格は20年の1バレル37ドルから、50年には24ドルに落ち込むという想定だからだ。

IEAのピロル事務局長は「（産油国の）経済を多様化できていなければ、社会的、経済的に重大な結果をもたらす」と指摘する。50年時点でも重要な役割を残す石油を、紛争リスクがあり、西側諸国と価値観が異なる地域が握り続けることになる。



「排出ゼロ」で増す中東リスク 残る石油、偏る生産地 その②

もう1つのリスクは短期的な原油価格の急変動だ。欧州政策研究所のエゲンホーファー・シニアリサーチフェローは「OPEC以外の高コストの生産国が、需要減の前に投げ売りするリスクがある」と価格下落の可能性を指摘する。

一方で、エネルギー企業が投資をストップすれば、原油価格には一時的に上昇圧力がかかる可能性もある。

温暖化ガス排出の実質ゼロを目指すには、このほかにも課題や「副作用」を生み出す。電気自動車に使う希少金属加工の中国依存の上昇や、化石燃料業界の雇用の喪失などが挙げられる。IEAは世界の原子力による発電量が2倍になると見込んでいるが、原発建設では中国とロシアのシェアが上昇する可能性がある。

IEAは、もともとエネルギーの安定供給をめざす目的でつくられた組織だ。これまでは足元の化石燃料への投資が細まっていることに懸念を示してきた。

たとえば20年の報告書では、石油投資の減少はコロナ禍からの景気回復時に「市場逼迫の明らかなリスクになる」と警告した。それだけに化石燃料事業の新規投資の即時停止との提言に対し、石油業界はとまどっている。

排出実質ゼロに向けて新規投資や技術開発などの課題を抱えるが、同時にエネルギー安全保障上のリスクも乗り越えなければならない。工程表は各国の決意が不可欠と訴えている。

(ブリュッセル=竹内康雄)



米油、国産を脅かす輸入品 国内価格の上昇要因に

スナック菓子の製造や飲食店で使う米油。国内市場では輸入品の存在感が高まっている。コメの減産で原料となる米ぬかの集荷が難しくなり国産品の供給が伸び悩むなか、需要は旺盛なためだ。輸入単価は強含んでおり、国内の製油各社は原料高を転嫁するため値上げを表明した。国内価格は上昇基調を強めそうだ。

「米油を日常的に使う人が増えてきた」。スーパー、いながやの米油の売れ行きは好調だ。米油の売れ筋3品の5月の売上高は前年同月に比べ2割増えた。売れ筋商品が異なるため単純比較はできないが、新型コロナウイルスがまん延する前の2019年5月に比べ5割強増えた。

米油は玄米を精米した際に発生する米ぬかの油分を抽出した食用油だ。日清オイリオグループが5月発表した家庭用食用油市場の調査によると、米油の20年度の国内市場規模は前年度比34%増の約100億円と、食用油全体の伸び率（8%増）を上回った。米油市場は過去4年で2.2倍に拡大した。

米油はビタミンEが豊富で、健康志向の高まりから注目を集めている。原料に国産の米ぬかを使っていることも支持されてきた点だが、足元では輸入量が増えている。輸入品の国内シェアは2割から3割超へと拡大し、市場拡大に伴う国産の不足分を補っている。

存在感を高める海外産だが、生産コストの増加が国産品の価格上昇圧力となり始めている。まずは米油の原料の供給懸念だ。タイの産地では天候不順などでコメの生産量が減っている。米農務省によると、20～21年度の生産量は1880万トンと前年度比6%増えるものの、2年連続で節目の2000万トンを下回る見通し。タイは日本向けに米油の原料となる油を出荷する価格に比べて、「別の加工品を高く買ってくる米国への輸出を優先している」（製油会社）。

さらに米油の原料高ものしかかる。日本向け米油原料の最大輸出国であるブラジルでは「家畜飼料となる大豆ミールが高くなり、米ぬかを飼料として活用する動きが広がっている」（食品商社）。需要増で、米ぬか価格は前年に比べ9割ほど高いという。現地の搾油業者の仕入れコストの上昇が日本にも波及している。

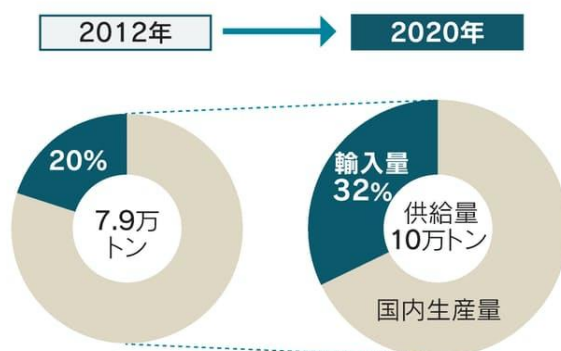
ほかの食用油の国際相場の高騰も上昇に拍車をかける。サラダ油などの原料となる大豆は、米シカゴ商品取引所の先物価格が11日時点で1ブッシェル15ドル台前後と20年春に比べ約7割高い。マレーシア市場のパーム油相場も上昇している。海外から米油の原料を輸送する際の海上運賃も高値圏にある。

海外発の原料高に伴い、製油会社のポーソー油脂と築野食品工業（和歌山県かつらぎ町）は4月、6月納入分から米白絞め油などで1キロ当たり30円の値上げを打ち出した。わずか2カ月しかたっていない今月に、築野食品は追加で9月納入分より同30円の値上げを表明。ポーソーも再度の値上げ要請を検討中だ。

インバウンド（訪日外国人）の蒸発や土産品の落ち込みで需要は伸び悩むが、「ある程度は受け入れざるを得ない」（関東甲信越の菓子メーカー）との声が出ている。足元の米白絞め油の国内価格は1キロ239.5円前後と過去30年間で最高値圏だ。値上げが浸透すれば需要家にとって一段と負担になる。



国内米油市場では輸入品の存在感が増している





ヤシ油、国内価格が最高値更新 原料高を転嫁、一段高も

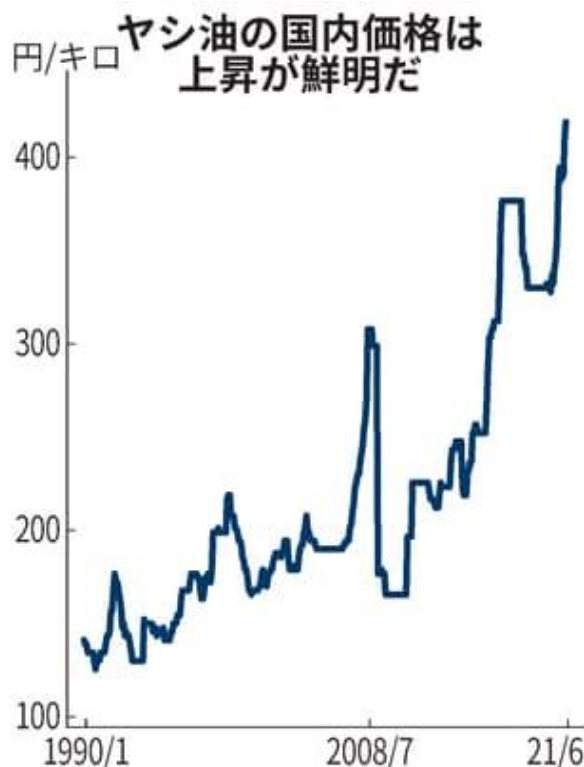
製菓用のクリームやせっけんなどの原料となるヤシ油の国内価格が高い。6月の大口需要家向け取引価格は1キロ418円と前月比7円（2%）上昇。前年同月比では3割弱高く、過去30年間の最高値を更新した。原料高を受けて油脂加工会社が値上げを要請し、製菓会社などが受け入れた。産地の天候次第では一段高の可能性もある。

ヤシ油はココナツオイルとも呼ばれ、ココヤシになる果実から生産する。フィリピンやインドネシアなど東南アジアが主産国で、両国で世界の原料生産の6割強を占める。

フィリピンでは昨年末に台風が襲来し「ミンダナオなど産地全体の14%ほどに被害が出た」（油脂加工会社）ため、品薄感が強い。果実は約半年保存がきくとされ、現地業者が値上がりを期待して出荷を見合わせているとの見方もある。

国際価格は上昇している。主要指標であるロッテルダム相場は足元1トン1700ドル前後と前年同期に比べ約9割高い。用途が重なる競合品のパーム核油も前年比で高値にある。大豆や菜種など他の植物油相場の上昇も一因だ。

需要は根強い。安価なパーム核油に切り替えできる商品は既に代替が進んでいるとみられ、「残る需要家はヤシ油が欠かせない商品を取り扱っている」（油脂加工会社）。値上げを受け入れた乳業大手は、クリームなど製品価格への転嫁について「相場の動きを注視しながら、あらゆる可能性を検討したい」と話す。



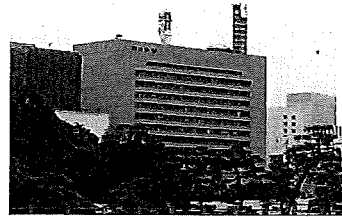
ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他 ()

2021年6月16日 担当者: 坂田

朝日新聞が27年ぶり値上げへ

朝日新聞は2021年6月10日朝刊に掲載した社告で、7月1日から朝夕刊セットで月額4037円(税込)の購読料を引き上げることを発表した。消費税分の転嫁を除く本体価格の値上げは1993年12月以来、27年7か月ぶり。19年10月の軽減税率適用から大手紙の本体価格が値上げされるのは初めて。朝刊1部売りも150円から160円、夕刊も50円から60円に値上げする。



新聞業界では17年頃から値上げが続いており、その流れに朝日も追随した形だ。多くの場合、経営環境の悪化がその原因。朝日は20年に部数が「500万部割れ」したことに触れて窮状を強調した。

朝日新聞が27年ぶり値上げ、ついに他社に追随 経営不振も「役割は増している」と意義強調の画像

25年間も横並びが続いた朝・毎・読

大手紙で最も早く値上げに踏み切ったのが日本経済新聞だ。17年11月に4509円を4900円に引き上げた。1994年2月以来23年ぶりの値上げだった。読売は19年1月に、4037円から4400円に引き上げた。読売の前回の値上げは1994年1月で、このときから朝日・毎日・読売の3紙の購読料は横並びが続いてきた。読売が25年ぶりに値上げしたことで、これが崩れた。今後、毎日が追随するタイミングが焦点だ。産経が最後に本体価格を値上げしたのは97年1月。02年4月に東京本社内で夕刊を廃止し、朝刊で月額3034円を維持している。

朝日の紙面(東京本社最終版)では、1面と27面の2つの記事で値上げの経緯を説明。1面では経費削減の取り組みを説明しながら、環境の変化について

「インターネットの普及で新聞事業を取り巻く環境が厳しさを増し、販売・広告収入が減る一方、製作コストは高くなっています。深刻な人手不足などで戸別配達を維持することも難しくなってきました」

などと説明し、

「ネット上にフェイクニュースが飛び交う今、新聞の役割は増していると考えています」などと主張。27面の記事では、部数の大幅な落ち込みにも触れた。

「当社の朝刊部数は、今の本体価格になった1993年12月には約820万部でしたが、インターネットでの情報収集が日常化するなか、昨年8月には500万部を割りました。広告収入は2008年のリーマン・ショックなどを経て年々減少し、現下の新型コロナウイルス禍も経営に影響しています」

「朝日新聞デジタルでは創刊10周年を迎え、サービスの全面的な見直しを行っています。今回の変更もその一環です」

と説明している、

日本ABC協会のまとめでは、20年1~6月の朝日の部数は前年同期比7.5%減の516万0355部。毎日が225万0756部(7.6%減)、読売が770万5178部(4.9%減)、日経が212万9733部(8.7%減)、産経が132万9094部(4.2%減)と、朝日に限らず厳しい状況が続いている。

朝日新聞

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他 (毎日新聞)

2021年6月16日 担当者: 坂田

読者のみなさまへ

購読料改定のお願い

毎日新聞社は7月1日から、朝・夕刊セットの本紙月々購読料を、現行の4037円から4300円(いずれも消費税込み)に改定させていただきます。本社は、消費税率の引き上げに伴う改定を除き、本体価格を1993年12月から27年半にわたって据え置いてまいりました。

来月から月4300円

ることなどから戸別配達網の維持が困難になりかねない事態になっていきます。本社としては、経費節減や業務合理化など、さまざまな取り組みを重ねてまいりましたが、こうした企業努力にも限界があり、購読料を改定せざるを得なくなりました。読者のみなさまに負担をおかけするのは心苦しいところです。ご理解いただきますようお願い申し上げます。

日曜紙面をリニューアル

物の内面や出来事の深層に迫る大型読み物を中心に、47都道府県のふるさと自慢のページを新設し、リラククスしながら頭の体操ができるページを計3ページに増やすなど、家族で一読楽しめる新しいスタイルの日曜朝刊をお届けします。

なお、1部売りの定価は朝刊150円、夕刊50円(いずれも消費税込み)で据え置きます。(詳しい説明を6面に、新紙面の内容などを12、13面に掲載しています)

購読料改定に伴い、日曜朝刊の紙面を大胆に刷新します。人

しかし、新聞製作にかかる用紙代などの原材料費が上昇するともに、人手不足に伴い新聞輸送・配達コストが増大してい